

昨年2月24日ロシア軍は突然、ウクライナの首都キエフに武力侵攻し、ウクライナ紛争が始まった。同国のゼレンスキー大統領は、国民に徹底抗戦を命ずるとともに、欧米諸国には軍事援助を依頼した。

アメリカはロシアの侵攻前から、ロシア軍がウクライナ近郊へ軍隊を送っていることをネットで全世界へ通知していた。この情報をフェイクニュースではないかと疑っていた人もいたようだが、間違いなく現実のものであった。第一次世界大戦のような侵攻が21世紀でもありうることを知った世界の国々の指導者は、安全保障の強化に乗り出し、日本の岸田首相は「5年間で5兆円の防衛費増加が必要だ」と宣言した。

またヨーロッパでは長年中立国であったフィンランドがNATO（北大西洋条約）入りを宣言し、スウェーデンも同調している。またロシア

（追加）で占領されることになった。終戦後、民主主義国家と共産主義国家の対立が激化してきたので、1949年4月には米国・英国・仏国が軍事同盟として北大西洋条約機構（NATO）を創設した。同年5月には米国・英国・仏国に占領された地域は、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）として、ソ連邦が占領していた地域はドイツ民主共和国（東ドイツ）として、それぞれ占領下で形式上、独立した。

西ドイツは憲法に相当する基本法を制定し、この中の24条には「世界の平和の秩序維持のため主権的権利を国際機関へ委譲する」と明記されている。「主権的権利」とは軍事主権であるので、西ドイツは独立しても軍事主権はない。

1990年10月3日、西の「ドイツ連邦共和国」に東の「ドイツ民主共和国」が編入される形で、ドイツ

羅針盤

ウクライナ紛争で積極的活動が目立つドイツ

日本金融財政研究所所長 菊池英博

と長い国境を持つバルト3国もロシアの侵攻に備える動きを見せ、アメリカに軍事支援の増強を依頼している国もある。

ウクライナは北部と東部、東南をロシアに接しており、すでにクリミア半島と東部の一部がロシアに略奪されてしまった。ウクライナ政府はNATOからの軍事援助に期待しており、とくにドイツには攻撃力の強い戦車「レオパルド2」の援助を求めている。

ウクライナ紛争についてはドイツが積極的に行動していることが印象的である。

ドイツはヒットラーの下で第二次世界大戦を引き起こした国として、1945年2月のヤルタ会議（出席者は、米国ルーズベルト大統領、英国チャーチル首相、ソ連邦スターリン首相）の内容に従って終戦後は4か国（ヤルタ会議の3か国に仏国を

統一が実現した。西の基本法は、そのまま、統一ドイツの基本法となつたので、基本法第24条も、そのまま、統一ドイツに引き継がれている。つまり、統一後のドイツには、「軍事主権」がないのだ。

このようにして現在のドイツが二度と戦争を起こさないように、NATOに加盟させることによって単独の軍事行動を抑制し、基本法24条で「軍事主権は国際機関に委譲されている」ので、ドイツでは首相に軍事主権がなく、ドイツ軍を一步たりとも国外に出すことはできない。これが「ドイツ封じ込め」の実態である。同じ敗戦国「日本の封じ込め」は、憲法第9条と日米同盟である。

ドイツが置かれた状況から分かることは、ウクライナへのドイツの軍事援助はNATOの一国としての行動であり、NATO（とくに米国、英国、仏国）の承知の上の行動であ

ることである。ドイツは可能な限りウクライナを支援することによって、自らの国際的地位の向上に努めているといえよう。

第二次大戦後、ドイツが国際社会で活動できるようになった最初のケースは1990年代のコソボ紛争の時である。バルカン半島では第二次世界大戦前の時期に、ドイツの権益があった場所でもあり、ドイツは医療チームを組んで紛争での負傷者を治療し、これが初期段階であった。

ウクライナではドイツはロシアと対峙しないように気配りしているようである。ドイツの国威向上になるであろう。

5月のG7の議長国である日本は、原爆被爆国の立場から核兵器使用の全面禁止と国際法違反の侵略行為の禁止などを全会一致で国会決議し、平和国家としての国威発揮を期待したい。